

開発許認可にかかる個別法令等の一覧

開発許認可にかかる個別法令やその内容、管轄省庁などを紹介します。

■個別法令の内容および開発許認可が必要となる可能性が高い場所

(凡例)
○: 必要となる可能性が高い場所

個別法令		所管(省庁)	立地特性		
種類	内容		市街地	丘陵地	河川・海岸部
都市計画法	建築物の建築又は特定工作物の建設の用に供する目的で行う土地の区画形質の変更を行う行為	国土交通省	○	○	○
河川法	河川区域、河川保全区域での工作物の新築等				○
砂防法	砂防指定地内で制限された行為			○	○
道路法	道路に工作物、施設等を設け、継続して道路を使用しようとする行為		○	○	○
景観法	景観計画区域内での開発行為		○	○	○
土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律	特別警戒区域内での開発行為		○	○	○
特定都市河川浸水被害対策法	特定都市河川流域内で新たに1,000㎡以上の雨水浸透阻害行為を行う場合		○		○
地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律	歴史的風致維持向上地区計画の区域での土地の区画形質の変更等		○	○	○
農地法	農地の転用及び、農地を転用するため権利の移転等を行う行為	農林水産省		○	
農業振興の整備に関する法律	農用地区域内での開発行為			○	
森林法	地域森林計画対象民有林での開発行為			○	
	保安林の解除		○		
環境影響評価法	規模が大きく環境影響の程度が著しいものとなるおそれがある事業	環境省	○	○	○
土壌汚染対策法	土壌汚染のおそれがある土地の形質の変更		○	○	○
大規模小売店舗立地法	大規模小売店舗の新設	経済産業省	○	○	○
文化財保護法	埋蔵文化財包蔵地での開発行為	文部科学省	○	○	○

開発許認可支援サービス



support

事業実現のために開発許認可の
手続き等をサポートします！

株式会社 オオバ

<http://www.k-ohba.co.jp/>
東証1部上場 コード: 9765



オオバ公式HP



フェイスブック
公式アカウント

MACHIDUKURI 匠 MCD 20180402

株式会社 オオバ

URBAN DEVELOPMENT & CIVIL ENGINEERING, CONSULTANTS
SINCE 1922

ご存知ですか？ 開発許認可に潜在する事業リスクについて

リスク 1 事業実現が困難に

- 上位計画、個別法令により、開発許可が認められなくなる可能性がある。
- 個別法令の制約により、土地利用計画、予定建築物の規模等に制限がかかる可能性がある。



リスク 2 事業スケジュールの遅延

- 個別法令の開発許認可の行政協議や利害関係者との合意形成に時間がかかり、事業スケジュールに影響が生じる。



リスク 3 事業コストの増大

- 過度な事業計画地内・外の公共施設等の整備や用地提供により、開発者負担のコストが増大し事業収益が低下する。

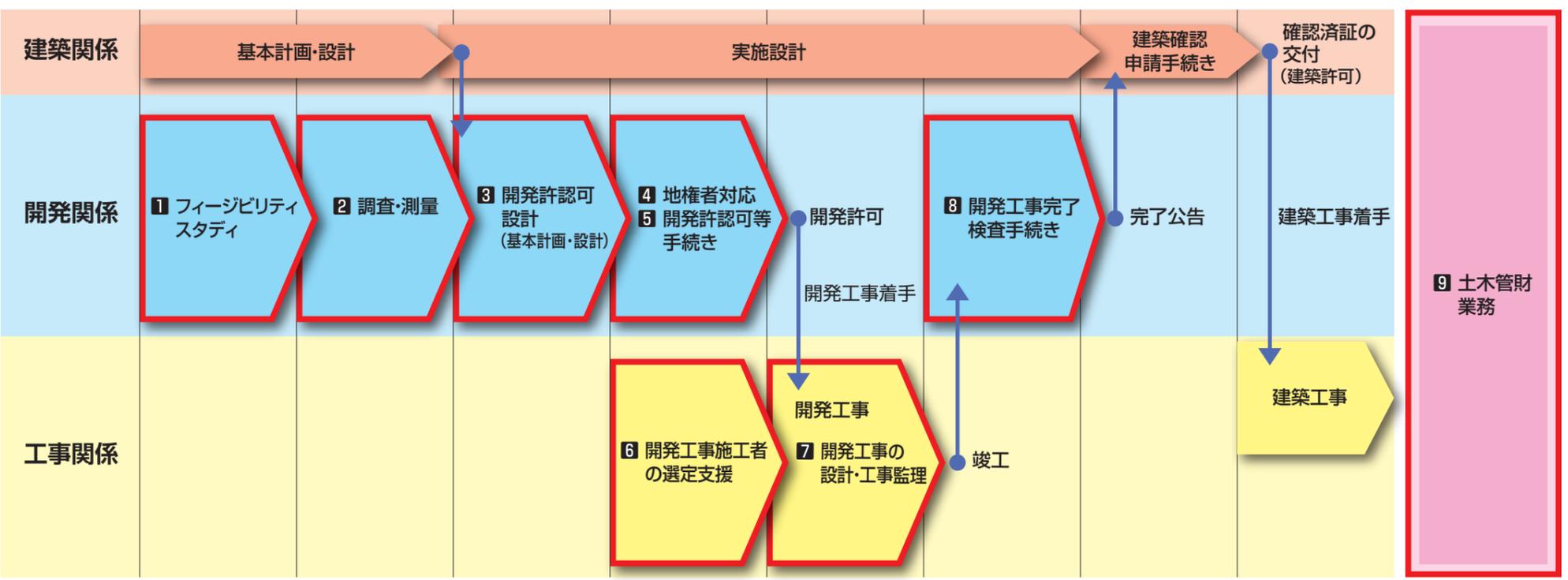



そんな時はおまかせください！

事業実現のために、開発許認可の手続き等をサポートします！

豊富な経験と知識により、個別法令の開発許認可にかかる調査、計画、設計をトータルでサポートし、スピーディーに行政協議を実施し開発許可を取得します。

サービスの流れ



サービスの内容

開発許認可の取得から開発工事完了までの一連の業務をパッケージで提案し、工事完了後の土木管財業務まで対応します。

- 1 フィージビリティスタディ(事業実現の検証)**
上位計画、法規制等の調査に基づく事業の実現性の検証
- 2 調査・測量**
土地の測量や土質、土壌汚染、インフラ等の調査
- 3 開発許認可にかかる計画・設計**
個別法令の基準に基づく造成、インフラ等の計画・設計
- 4 近隣地権者等の対応**
開発許認可の手続き等に伴う住民説明会の支援
- 5 開発許認可等、環境アセスメントにかかる手続き**
開発許認可に関する行政協議や環境アセスメント手続き
- 6 工事施工者の選定支援**
開発工事施工者の選定支援
- 7 設計・工事監理**
開発工事の設計・工事監理
- 8 開発工事完了検査手続き**
開発工事の完了検査に関する行政協議
- 9 土木管財業務**
権利関係情報、土地情報、土木構造物に関する資産データの管理

※朱枠箇所は、サービス内容を指す。